

平成23年度

マンション改修施工管理技術者試験

問題用紙

次の注意事項をよく読んでから、始めて下さい。

(ご注意)

1. 試験時間は13時15分から16時00分までです。
2. 途中退出は、試験開始から1時間30分経った時点から認めます。試験監督員から案内があります。
3. 「択一式試験問題」は、1ページから25ページまで全50問、「記述論文試験」が26ページにあります。
4. 試験開始の合図と同時に問題用紙のページ数を確認して下さい。もし、落丁や乱丁がありましたら、ただちに試験監督員に申し出て下さい。
5. 答は、別紙の解答用紙に記入して下さい。
6. 解答は、解答用紙の注意事項をよく読み、所定の要領で記入して下さい。
7. ご提出いただくのは解答用紙のみです。問題用紙はお持ち帰り下さい。

一般社団法人マンション計画修繕施工協会

【問 1】 マンション建築に用いられる構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 鉄筋コンクリート造は、引張りに強い鉄筋と圧縮に強いコンクリートの長所を生かすように合理的に組み合わせた一体構造である。
2. 耐震構造とは、地震力に耐えるように壁、スラブ、柱、はり等の剛性や靱性を考慮した構造形式である。
3. 近年の超高層マンションでは、鉄筋コンクリート造よりも高強度コンクリートを用いた鉄骨鉄筋コンクリート造の方が主流となっている。
4. ラーメン構造は、室内に柱型や、はり型が生じるが、壁が少ないためプランにおいても自由度が高く、広い開口部が得られる。

【問 2】 コンクリートに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さとは、鉄筋の外側から鉄筋を覆うコンクリートの表面までをいう。
2. コンクリートはpH 9程度の強アルカリ性を示し、これにより鉄筋の腐食を防いでいる。
3. コンクリートの水セメント比が小さいことは、一般的に耐久性の向上につながる。
4. スランプの値が大きいほど、軟らかいコンクリートといえる。

【問 3】 コンクリートに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 海岸に近接する鉄筋コンクリート造建築物では、コンクリート表面に塩分が付着しやすく、海岸線から200mの範囲では塩害の危険性が高い。
2. 高度成長期においては、建物の高層化に伴って火山礫^{れき}などの軽量骨材を用いたコンクリートの使用量が増大した。
3. 1986年（昭和61年）のJASS 5（日本建築学会建築工事標準仕様書「第5章鉄筋コンクリート工事」）の改訂では、施工誤差を考慮したかぶり厚さとして、「最小かぶり厚さ」＝「設計かぶり厚さ+10mm」と規定した。
4. JASS 5の計画共用期間の級で、「標準」の大規模補修不要予定期間は約65年とされている。

【問 4】 外装仕上げに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 可とう形改修用仕上塗材は、一般的には微弾性フィラーといわれ、旧仕上げ面の微細ひび割れ等を隠蔽する効果がある。
2. 塗装材の水和反応硬化とは、水が蒸発することによって塗膜が硬化形成することである。
3. 圧着張り工法は、張り付けモルタルを下地面に塗り、モルタルが軟らかいうちにタイル裏面にも同じモルタルを塗り、タイルを張り付ける方法である。
4. 外装タイル型枠先付け工法は、施工難度が高く、施工後の剥落事故も多いため、現在ではあまり使われていない工法である。

【問 5】 防水に使われている材料、工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 合成ゴム系シート防水のシート相互間の接合方法は、溶着による工法が一般的である。
2. アスファルト防水に用いられている改質アスファルトルーフィングとは、合成高分子系改質剤で改質したアスファルトを繊維質シートで補強したものである。
3. メンブレン防水は、主にアスファルト防水、シート防水、塗膜防水に分類される。
4. 外壁がタイル張りのタイル伸縮目地には、ポリサルファイド系シーリング材を使用する。

【問 6】 マンションの給排水設備に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 増圧直結給水方式とは、受水槽に貯水した水を給水ポンプで加圧し、直接各住戸に給水する方式である。
2. 排水設備に設けられるトラップの封水深さは、50～100mmと定められ、常時封水が保持されていることが必要である。
3. 伸長通気排水方式では、独立した通気立て管が必要である。
4. ウォーターハンマーの発生を防止するためには、ウォーターハンマー防止器や減圧弁を水栓の近くに設置する。

【問 7】 マンションの電気、情報通信設備に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 各住戸の契約電力と、共用部分の契約電力の総量が50KWを超えるマンションでは、低圧地中引込み方式としなければならない。
2. 共用部分に自家用受変電設備を設置する場合には、フレームを組み立てるオープン方式は採用できない
3. 既存の直列ユニット方式の配線を改修する場合は、今後展開される双方向通信への対応を考慮して、分岐・分配方式の配線に変更することが好ましい。
4. 電話配線は、住棟内のIDFに一度引き込まれた後、各階のMDFを経由して、各住戸に配線される。

【問 8】 建築基準法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 主要構造部とは、柱、床、はり、小ばりをいい、壁、間仕切り壁、屋根又は階段及び建築物の構造上重要でない最下階の床、屋外階段等を除くとされている。
2. 地階とは、床が地盤面下にある階で、床面から地盤面までの高さがその階の天井の高さの2分の1以上のものをいう。
3. 建築基準法における「大規模の修繕」とは、施工範囲が外壁又は屋上面積の過半の修繕をいう。
4. マンションにおける廊下の幅は、原則として両側居室で1.6m、片側居室で1.2mとされている。

【問 9】 マンションの消火・防災設備に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 消防設備の点検の種類には、機器点検と総合点検があり、点検の期間は、機器点検は6ヶ月、総合点検は1年、付帯する配線は総合点検で3年と定められている。
2. 屋内消火栓の消防ホースの交換及び連結送水管の耐圧試験は、10年毎に行わなければならない。
3. 消防法における「消防の用に供する設備」とは、消火設備、消防用水、消火活動上必要な施設である。
4. 非常用照明器具で確保する床面照度は、白熱灯器具では1ルクス以上、蛍光灯器具では2ルクス以上とされている。

【問 10】 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 建設業者は、公共建築物又はマンションを新築する建設工事を除き、予め発注者の書面による承諾を得たときは、その請け負った建設工事を一括して他人に請け負わせることができる。
2. 下請業者と下請契約を締結するときに、下請け工事の予定金額が5,000万円以上となる場合は、原則として中15日以上の見積期間を設けなければならない。
3. 建築一式工事で下請契約金額が3,000万円以上となる場合は、特定建設業の許可が必要となる。
4. 一定金額以上の下請契約を締結して施工する場合は、施工体制台帳を作成し、工事完了から5年間は保存しなければならない。

【問 11】 マンションに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国土交通省の平成22年度建築着工統計等の資料によれば、マンションストックは550万戸を超えており、推計居住人口も約1,400万人を超える。
2. 超高層マンションとは、一般的に高さ45mを超えるものをいう。
3. 昭和38年に従来の高さ規制が撤廃され、新たに「容積地区制度」が導入されたことにより中高層マンションの普及を後押しした。
4. 複合用途型マンションとは、1棟のマンションの専有部分床が住居床と商業・業務床とで構成されている形式である。

【問 12】 マンションの維持保全に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建物の維持保全については、建物の所有者等が、その建物を常時適法な状態に保つように努めることと建築基準法に定められている。
2. 長期修繕計画は、そのマンションの管理を委託されている管理会社が作成しなければならない。
3. 建築基準法に定められている定期調査報告の対象は、建物、設備、昇降機がある。
4. 修繕積立金の額の算定は、長期修繕計画を作成することを前提としている。

【問 13】 コンクリートの劣化に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 鉄筋は、コンクリートの中性化や水分、酸素等によって鉄筋表面の不働態被膜が破壊されると腐食しやすくなる。
2. アルカリ骨材反応によるひび割れは、膨張性のひび割れであり、一般的にポップアウト現象が発生する。
3. コンクリート構造物における塩害とは、塩化物イオンがコンクリート中の水酸化カルシウムとの化学反応により、コンクリートの硬化反応を阻害することである。
4. コンクリートの中性化とは、コンクリートがpH7以下になることをいう。

【問 14】 マンションの外装タイルの劣化と補修工法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか

1. タイル壁面のひび割れは、タイル自体の熱膨張によるものが、そのほとんどである。
2. 斜壁部分のタイル張り面の浮きについては、下地に防水層が施されている場合があるので、補修工事の際には注意を要する。
3. タイル張り壁面の浮き補修工事で樹脂注入を行うときは、1枚1穴を標準とする。
4. 乾式タイル工法による改修は、既存壁面がモザイクタイルの場合は適さない。

【問 15】 マンションの外壁改修工事において、次に示す既存塗膜と改修塗材の組み合わせで最も不適切なものはどれか。

既存塗膜

改修塗材

1. 合成樹脂調合ペイント ————— 2液形ポリウレタン樹脂エナメル
2. 常温乾燥型ふっ素樹脂エナメル ————— 2液形ポリウレタン樹脂エナメル
3. 複層塗材 E (上塗りアクリル系) ————— 可とう系改修用仕上塗材 E + 水性ウレタン樹脂エナメル
4. 防水型複層塗材 E (上塗りアクリル系) — 可とう系改修用仕上塗材 E + 水系アクリルシリコン樹脂エナメル

【問 16】 マンションの外壁等に使用されているシーリング材に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 塗装仕上げの外壁なので、目地改修に使用するシーリング材はブリードタイプとした。
2. 汚れが目立つ色の外壁なので、シリコーン系シーリング材とした。
3. シーリング材は2面接着が基本であるが、RC造の打継目地ではムーブメントが小さく充填深さが十分にとれない場合は、3面接着とすることとした。
4. シーリング材の練混ぜについては、ドラム回転ミキサーではなく、ドリルミキサーとすることとした。

【問 17】 マンションの防水改修工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 既存屋上防水が合成ゴム系シートの場合の被せ工法として、改質アスファルト防水トーチ工法は適さない。
2. 塩化ビニル樹脂系シートのジョイント処理は、溶着によるものとする。
3. アスファルト防水熱工法は、作業上の安全や居住者への臭気などの問題から、できるだけ避けるようにする。
4. パラペット笠木モルタルに浮きがある場合は、防水改修の際にモルタルをすべて撤去する必要がある。

【問 18】 マンションの改良工事等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. アルミサッシの取替え工事では、地域、階高等に合わせた、耐風圧性、気密性、水密性、遮音性などの性能規定を踏まえた新設サッシの選定をする。
2. 手摺の取替え工事で、新設手摺の手摺子の間隔は150mmを標準とする。
3. エントランスに車椅子用のスロープを新設する場合は、勾配を1/8以下とする。
4. 玄関扉の取替え工事で、開口寸法を小さくしないためには、被せ工法（カバー工法）が最も適している。

【問 19】 マンション設備の劣化と補修工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 既存給水管に塩化ビニルライニング鋼管が使用されていても、防食継手が使われていないと、この継ぎ手部分で腐食が発生する。
2. 排水管で鋳鉄管が使用されている場合は、亜鉛めっき鋼管より腐食が早い。
3. 阪神淡路大震災以前（平成7年以前）に設置された水槽は、現在の耐震設計基準に改修することが望まれる。
4. 最近の家電製品の増加に伴い、各戸の既存契約電力を上げるために個別に電力会社に申し込むと、マンションの全体容量が不足する場合がある。

【問 20】 マンションの設備に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 給湯管に使用例が多い銅管の劣化には、管内の流速が速いことによるかい食がある。
2. 既存マンションの排水管更新工事では、ディスプレイ排水システムが最も多く採用されている。
3. 給水管のエポキシ樹脂によるライニング更生工事は、既存配管が塩化ビニルライニング鋼管の場合は適用できない。
4. 配管のマクロセル腐食は、配管外側の結露発生に起因するものである。

【問 21】 マンションに発生する劣化とその原因の次の組み合わせのうち、最も不適切なものはどれか。

1. 紋様ひび割れ ————— 凍害
2. 開口部廻りひび割れ ————— 乾燥収縮
3. 塩害 ————— 融雪剤
4. エフロレッセンス ————— 中性化

【問 22】 マンションの改修工事に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 既存塗膜の剥離工法としては、超音波剥離機の使用や剥離剤と温水洗浄の併用工法などがある。
2. 窓の防犯性能を高めるには、強化ガラスを採用することが有効である。
3. 耐震改修工事においては、免震工法を採用するケースが多い。
4. 給水設備の改修では、高置水槽方式を直結直圧方式に変更するケースが多い。

【問 23】 マンションの共用部分に関する次の記述のうち、建物の区分所有等に関する法律（以下「区分所有法」という。）によれば、誤っているものはどれか。

1. 共用部分とは、専有部分以外の建物部分、専有部分に属しない建物の附属物及び規約によって共用部分とされた専有部分、附属の建物をいう。
2. 共用部分の変更は、その形状又は効用の著しい変更を伴わないものも含め、区分所有者及び議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議で決するのが原則である。
3. 区分所有者の共用部分に対する持分は、その有する専有部分の床面積割合によるが、規約でこれと異なる定めをすることができる。
4. 共用部分について損害保険契約を締結するときは、区分所有者及び議決権の各過半数の集会決議で決する。

【問 24】 国土交通省が平成23年7月に公表した「マンション標準管理規約及びコメント」の改正に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 理事、監事の資格要件について、当該マンションに現に居住する組合員でなくとも、組合員であれば、総会で選任できることとした。
2. 総会における議決を円滑に行うため、組合員本人が総会に出席せずに議決権行使をする方法としては、議決権行使書よりも委任状によるほうが望ましいことを明確にした。
3. 総会の承認を得て実施している長期の施工期間を要する工事に係る経費で、総会の承認を得る前に支出することがやむを得ないと認められるものは、理事長が理事会の承認を得ずに支出することができることとした。
4. 区分所有者以外の管理会社やマンション管理士等が、マンションの管理者に就任する、いわゆる第三者管理方式に関する規定が整備された。

【問 25】 国土交通省が公表している「長期修繕計画作成ガイドライン」及び「長期修繕計画作成ガイドラインコメント」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 長期修繕計画は、建物及び設備の劣化の状況等の不確定な事項を含んでいるので、5年程度ごとに調査・診断を行い、その結果に基づいて見直すことを必要としている。
2. 長期修繕計画の期間は、新築マンションの場合は、20年以上必要とし、既存マンションの場合は15年以上とすることとしている。
3. 修繕積立金の積立ては、計画期間に積み立てる額を段階的に増額する積立方式を基本とすることとしている。
4. 管理組合は、長期修繕計画を管理規約等と併せて保管しなければならないが、区分所有者等から求めがあっても閲覧させる必要はないこととしている。

【問 26】 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 高さ31mを超える建築物の建設、改造、解体又は破壊の仕事を開始しようとする事業者は、その計画を当該仕事の開始日の7日前までに、労働基準監督署長に届け出なければならない。
2. 高さが3m未満の箇所の作業を行う場合においては、作業床を設けなくてもよい。
3. 作業のため物体が落下することにより、労働者に危険を及ぼすおそれのあるときは、高さ10cm以上の幅木、メッシュシート若しくは防網又はこれらと同等以上の機能を有する設備を設けなければならない。
4. 壁つなぎ又は控えを設ける場合の間隔は、桝組足場（高さ5m未満の場合を除く。）で垂直方向で15m以下、水平方向で12m以下としなければならない。

【問 27】 足場に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 足場における作業床の幅は、40cm以上とし、床材間のすき間は、3 cm以下とする。
2. 中震以上の地震の後において足場の作業を行うときは、作業を開始する前に点検し、異常を認めたときは直ちに補修しなければならない。
3. くさび式足場において、はり間方向の支柱間隔が400mm以上900mm未満の場合の1スパンの最大積載荷重は、400kg以下とする。
4. 足場の組み立て等作業主任者の職務には、安全帯や保安帽の使用状況を監視することも含まれる。

【問 28】 マンション修繕工事における関連法令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律により、1億円以上の請負金額となる大規模修繕工事は、原則として届出の対象となる。
2. エネルギーの使用の合理化に関する法律において、屋上面積の1/2以上の防水工事を行う場合は、原則として届出の対象となる。
3. 原動機の定格出力が7.5KW以上の低騒音型でない大型コンプレッサーを指定される地域において使用する場合は、原則として振動規制法による届出が必要である。
4. 道路法により、道路上空に朝顔養生を設置する場合は、道路使用許可が必要となる。

【問 29】 マンション設備の改修工事に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 受水槽の有効容量が50m³以下のものは、小規模受水槽水道として水道法の適用を受けない。
2. 受水槽交換工事において、新規受水槽の上部空間は、点検やマンホールの開閉ができるよう1m以上とする。
3. 共同住宅の界壁を給水管、配電管、その他の管が貫通する部分から、それぞれ1.5m以内の距離にある部分は、不燃材料としなければならない。
4. 雨水排水立て主管は、汚水排水管と接続することが可能である。

【問 30】 マンションの設備改修工事に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 電気工事業者は、一般用電気工事の作業を政令で定める軽微な工事を除き、第一種電気工事士又は第二種電気工事士でないものに従事させてはならない。
2. インターホンの改修工事は、原則として電気工事にあたらぬ。
3. ガス設備は、一般的に敷地境界から内側はマンションの資産となるが、ガスメーターはガス事業者の資産となる。
4. 簡易なガス内管工事や家庭用常設ガス機器の設置であっても、その地域の供給事業者が指定する指定工事店に依頼しなければならない。

【問 31】 マンション改修工事における消防法に関する次の記述うち、最も適切なものはどれか。

1. 20リットル以上の外壁塗料材料を現場において保管する場合は、水系塗料であっても所轄消防庁又は消防署長への届出が必要である。
2. 一定規模以上の店舗などを含む複合用途マンションにおいては、改修工事中の消防計画を所轄消防庁又は消防署長へ届け出る必要がある。
3. バルコニー避難ハッチを位置を変えず被せ工法で改修する場合は、所轄消防庁又は消防署長への届出は不要である。
4. 屋内消火栓のホースやヒューズ類の交換工事は、消防設備士でなければできない。

【問 32】 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下、本問において「耐震改修促進法」という。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. マンションは、耐震改修促進法に規定された特定建築物で、耐震改修の義務化の対象となる。
2. 建築物の耐震改修をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請しなければならない。
3. 耐震改修促進法に基づく計画の認定を受けた建物でも、耐震補強を鉄骨ブレースなどで行う場合は、耐火被覆等の措置が必要となる。
4. 耐震改修の計画が建築基準法の規定による確認を要するものである場合においても、所管行政庁による耐震改修計画の認定をもって建築確認があったものとみなすこととし、建築基準法の手続を簡素化することができる。

【問 33】 住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下、本問において「品確法」という。）及び特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（以下、本問において「瑕疵担保履行法」という。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 品確法における新築住宅の瑕疵担保期間は、構造耐力上主要な部分、雨水の浸入を防止する部分について、引き渡した時から5年間となっている。
2. 品確法の性能表示制度は、既存マンションについては対象とはならない。
3. 瑕疵担保履行法に基づく大規模修繕瑕疵保険の保証範囲は、新築住宅の瑕疵保険と同様に構造耐力上主要な部分、雨水の浸入を防止する部分についてのみである。
4. 瑕疵担保履行法に基づく保険法人の役員を選任及び解任、業務規程、事業計画は、国土交通大臣の認可事項とされている。

【問 34】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、本問において「廃棄物処理法」という。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 作業員詰め所における弁当ゴミは、一般廃棄物である。
2. 石綿含有吹付材は、廃石綿等として扱われ、特別管理産業廃棄物である。
3. 工所用資材梱包材の段ボールは、一般廃棄物である。
4. 剥離した塗料は、廃プラスチックとして扱われ、安定型産業廃棄物である。

【問 35】 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、本問において「暴対法」という。）及び暴力団排除条例（以下、本問において「暴排条例」という。）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 暴対法第9条（暴力的要求行為）で禁止する行為の中に、下請工事、資材の購入・搬入などを要求する行為がある。
2. 平成23年10月1日現在において、全国のすべての都道府県で暴力団排除に関する条例が施行されている。
3. 多くの暴排条例において事業者は、その行う事業に係る契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認める場合には、当該事業に係る契約の相手方、代理又は媒介をする者その他の関係者が暴力団関係者でないことを確認するよう努めることとされている。
4. 暴排条例に定める暴力団排除条項の対象とする「反社会的勢力」とは、暴力団のみをいう。

【問 36】 マンション改修工事の仮設計画に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 仮設計画では、安全対策のほか、防犯対策、プライバシー対策、日照対策、生活環境対策等に考慮する。
2. 資材の搬入・搬出計画では、居住者の通勤時間帯にできる限り影響を及ぼさないよう考慮する。
3. 足場仮設時は、敷地内居住者車両はすべて敷地外へ移動するよう計画する。
4. 足場仮設時の防犯対策として、防犯センサーの設置や二重錠の貸し出しなどが有効である。

【問 37】 マンション改修工事の仮設工事に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 足場のメッシュシートは、プライバシーを考慮し、できる限り透過性の少ないものを使用する。
2. 共用部分である集会室を現場事務所とすることは、区分所有法上認められていない。
3. ベランダ手摺に設置されているBS・CSアンテナは、足場がかかると視聴できなくなるので、足場外側への盛り換えが必要となる。
4. マンション改修工事の足場の組み立てでは、適宜壁つなぎなどの安全対策を講じることで足場の組立て等作業主任者の選任を省略することができる。

【問 38】 外壁等の下地補修工事等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 張り替えのための補修用タイルについては、既成の類似品がない場合は新たに製作する必要があるので、工程にその期間を見込んでおく。
2. 下地補修工事については、足場仮設後にマーキングを行い、下地補修図面等を作成する。
3. 汚れの著しい外壁タイル面の洗浄に酸類を用いる場合は、周辺の汚染等に配慮する。
4. 既存塗膜全面を高圧水で剥離する場合は、水圧12～15Mpaの高圧水洗浄機を用いる。

【問 39】 外壁下地補修工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. エポキシ樹脂系材料 JIS-A-6024 は、使用時期により一般用と冬用の区分があるので確認する。
2. 塗装仕上げ面のひび割れ補修工法は、Uカットシールを原則とする。
3. 浮き部分の樹脂注入工事後の検査は、打検ハンマーで空隙部がないことを確認する。
4. 鉄筋腐食による欠損箇所の補修で、厚みが30mmを超える場合は、ポリマーセメントモルタルを用いることで1回塗りとすることができる。

【問 40】 塗装工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 既存塗膜の種類に関わらず、塗布量は設計図書の規定塗布量を遵守する。
2. 湿度計により湿度75%以上のときは、原則として施工させない。
3. 残塗料だけでなく、塗装工具の洗浄水も産業廃棄物となるので、直接下水には放流しない。
4. 外壁塗装の塗布量管理として膜厚計を用いる。

【問 41】 防水工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 既存露出アスファルト防水層に被せ工法で施工する場合、既存立ち上がり防水層の撤去は、その日のうちに仮防水ができる範囲とする。
2. 既存アスファルト防水、押さえコンクリート層へのウレタン塗膜防水の被せ工法による改修においては、脱気筒の設置位置は出来る限り水上とするよう指示する。
3. バルコニーへのウレタン塗膜防水による改修工事では、勾配不良が著しい場合は絶縁工法への仕様変更を提案する。
4. 開放廊下の塩ビシートとウレタン塗膜の複合工法による改修工事では、塩ビシートとウレタン塗膜の重なり幅が100mm以上であることを確認する。

【問 42】 シーリング工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. シーリングの材料については、有効期間を確認する。
2. シーリングの打ち替え時には、できる限り各住戸の窓サッシの網戸は外さないよう指示する。
3. シール養生用マスキングテープは、居住者が触らないようにシーリング材が硬化するまで残しておく。
4. 施工検査は、打ち替えシーリング材サンプルの切り取り検査を行う。

【問 43】 建築改良工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 鋼製手摺の取替え工事において、コンクリート埋設部分の手摺部材はすべて撤去しておくことが望ましい。
2. 改修手摺設置後、手摺高さが1,100mm以上確保されていることを確認する。
3. サッシの交換工事において防犯ガラスを使用する場合には、消防隊の非常用進入口等となっている場合があるので、管轄消防庁へ確認する。
4. 各戸玄関扉の取替え工事では、カバー工法は1住戸1日で完了するが、撤去・新設工法は撤去1日、設置1日の2日間となるので、仮扉の取り付け等の防犯対策を考慮する。

【問 44】 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下本問において「バリアフリー法という。」）に基づく改良工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. スロープを新設する場合、最低有効幅80cmが確保されていることを確認する。
2. 階段室の手摺の新設では、階段室の有効幅員に余裕がない場合、建築基準法の緩和規定である手摺の出幅10cm以下となっていることを確認する。
3. スロープの防滑効果の確認は、乾燥時に行う。
4. バリアフリー法に基づく敷地内通路の幅員は、180cm以上とされているので、他の工事において新設されたものによる障害が出ていないか確認する。

【問 45】 設備図面における次の配管記号で、最も不適切なものはどれか。

1. 水道用亜鉛めっき鋼管 ————— SGPW
2. 水道用架橋ポリエチレン管 —— PEP
3. 排水用ポリ塩化ビニル管 —— PBP
4. 排水用鋳鉄管 ————— CIP

【問 46】 設備改修工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 給排水管更新工事では、防火区画を貫通する配管の区画処理方法はモルタルによるものとし、ガラスウールは使用しない。
2. 給水システムの改修で、水圧が過大になる場合は適切な位置に減圧弁を設ける。
3. 雑排水共用立て管の更新工事を行う場合は、その系統の住戸の雑排水系統はすべて使用をしないよう徹底する。
4. 給水管更生工事の検査では、圧力テストを行う。

【問 47】 設備改修工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 電気幹線の引替え工事では、仮設電力を引き込み、停電時間をなくす。
2. 照明器具の取替え工事では、設置部位により防雨型、防湿型が適切に使われていることを確認する。
3. 大規模修繕工事に含めて行うガス内管の改修工事では、元請業者がガス供給事業者へ工事完了の報告を行わなくてはならない。
4. エレベーターのリニューアル工事をする際には、戸開走行保護装置と地震時等管制運転装置を設置することが義務付けられている。

【問 48】 消防設備改修工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 消防設備の改修工事に当たっては、着工する日の10日前までに所轄消防署へ現場代理人が届出をしなければならない。
2. 消防設備の改修工事に当たっては、たとえ軽微な工事であっても着工届を省略することはできない。
3. 消防用設備等の設置に係る工事が完了した場合においては、その旨を工事が完了した日から7日以内に消防長又は消防署長に届け出なければならない。
4. 消防用設備の改修工事に関わる検査は、消防法において消防用設備等試験結果報告書及び消防用設備等試験基準が定められている。

【問 49】 マンション改修工事における管理組合及び居住者対応に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. バルコニーに新築時から全戸人工芝が敷設されている場合、防水工事のための撤去費用は、工事費として修繕積立金から支出することができる。
2. 住民の動線を早く確保できるよう、工事工程は共用廊下側を優先する。
3. 玄関扉の部屋内の塗装は、原則としてオプション工事として扱う。
4. 管理組合の検査で足場に登る場合は、請負業者賠償責任保険の対象とはならないため、別途保険に加入する必要がある。

【問 50】 マンション改修工事における管理組合及び居住者対応に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 外壁塗装の色彩アンケートなどは、不在区分所有者の場合であっても、ポストへの投函等でその部屋の賃借人に出せばよい。
2. 不在住戸の部屋内に工事に入る場合については、居住者の承諾の上で管理員立ち会いのもと、マスターキーで入室する。
3. 総会において、普通決議で行っている大規模修繕工事で、区分所有法上の共用部分の変更に当たる追加工事を行う場合は、新たに総会決議を経る必要がある。
4. バルコニーの不要物の処理を住民から頼まれた場合は、産業廃棄物として処理をする。